

2023年9月期 会社説明会資料

I 2023年9月期決算

損益概要	5-6
資金利益	7
金利上昇の影響	8
有価証券	9
非金利収入	10
経費	11
与信費用・金融再生法開示債権	12
自己資本比率・株主還元	13
業績予想	14

II 企業価値向上

企業価値向上に向けた取り組み	16-17
RORA改善に向けて	18
収益力向上	19
コストコントロール	20

III 経営戦略

SX戦略

GX戦略の全体像	22
自社の脱炭素化推進	23-25
お取引先の脱炭素化支援強化	26-27
地域の脱炭素化推進	28-29
TCFD提言への対応強化	30
次世代産業支援	31

DX戦略

DX戦略の全体像	32
各種取り組み	33

人材戦略

人材戦略の全体像	34
各種取り組み	35
価値創造プロセス	36

決算

- コア業務純益は前中間期比減収となるも、計画通りの進捗
資金利益は外貨調達費用の増加により減収（前中間期比△50億円）
役務取引等利益は、コンサルティングの強化により、堅調に増加（前中間期比+5億円）
- FG連結ベースの中間純利益は、業績予想を大幅に上回る着地
与信費用は、戻入益の計上により前中間期比△98億円減少の△28億円
FG連結ベースの中間純利益は、前中間期比67億円増加の160億円と増益

経営戦略

●SX戦略

- 取引先支援：ファイナンス・コンサル実績は着実に増加
- 自社：SX推進部の設立（2023年4月）
カーボンニュートラル目標の引き上げ
「ほくほくソーラーパーク」の新設
- アライアンス：「Team Sapporo-Hokkaido」への参画

●人材戦略

- タレントプールによる採用のエコシステム化
- タレントマネジメントシステムの導入
- 資格取得の支援

●DX戦略

- DX推進部を設立（2023年6月）
- アプリ機能の充実
- 生成AI活用に向けた実証実験開始
- 行内FAQツール導入による効率化

2023年9月期 決算概要

2023年9月期 決算サマリー

【グループ連結】	期初 予想	実績	前年比
経常利益	120	141	△ 4
親会社株主に帰属する中間純利益	70	160	67

単位：億円

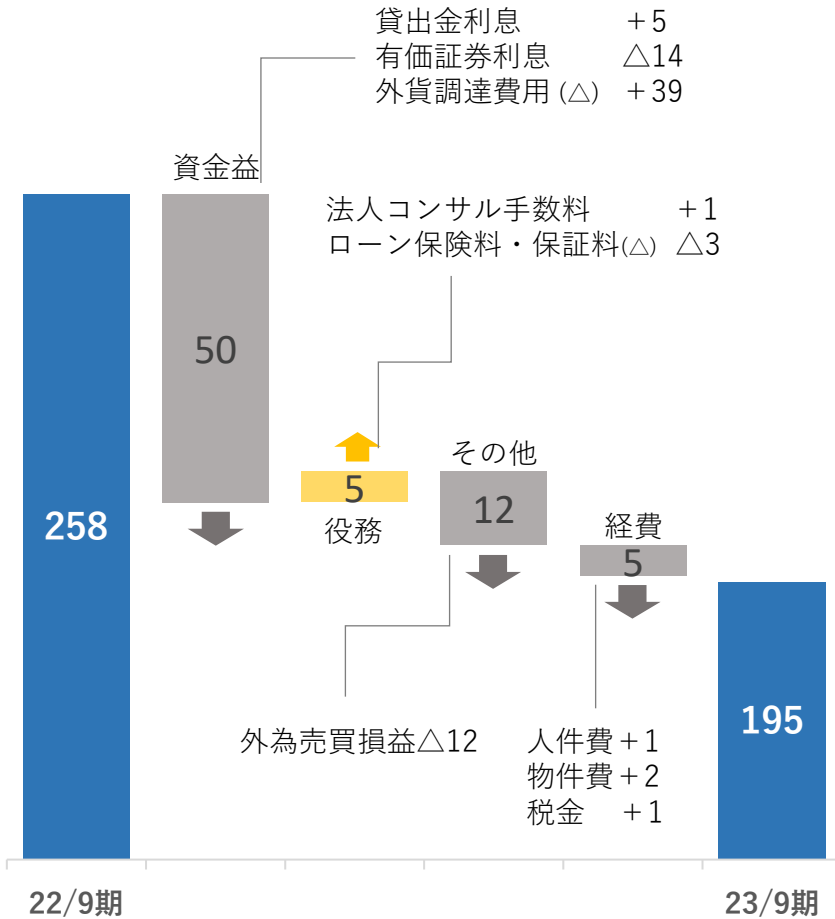
【2行合算】				北陸銀行			北海道銀行		
	期初 予想	実績	前年比	期初 予想	実績	前年比	期初 予想	実績	前年比
コア業務粗利益	570	579	△ 57	310	323	△ 22	260	256	△ 35
資金利益		480	△ 50		253	△ 18		226	△ 32
うち貸出金利息		415	5		208	3		206	1
うち有価証券利息		106	△ 14		70	1		35	△ 15
役務取引等利益		104	5		66	0		38	4
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		△ 6	△ 12		2	△ 4		△ 9	△ 7
経費 (△) (臨時処理分を除く)	395	383	5	210	201	0	185	182	4
(参考) OHR		66.27%	6.83%		62.48%	4.19%		71.05%	10.26%
コア業務純益	175	195	△ 63	100	121	△ 22	75	74	△ 40
(投資信託解約損益を除く)		191	△ 60		117	△ 19		74	△ 40
国債等債券損益		△ 133	△ 39		△ 66	△ 6		△ 66	△ 33
実質業務純益 (※)		62	△ 102		54	△ 29		7	△ 73
与信関係費用 (△)	40	△ 32	△ 99	20	△ 6	△ 88	20	△ 25	△ 10
うち株式等損益		69	2		54	△ 10		15	13
経常利益	130	149	△ 3	75	109	47	55	40	△ 50
中間純利益	85	174	67	45	120	78	40	53	△ 10

※実質業務純益…「業務純益（一般貸倒引当金繰入前）」と同義

中間純利益は、前中間期を大幅に上回る着地

コア業務純益 増減要因

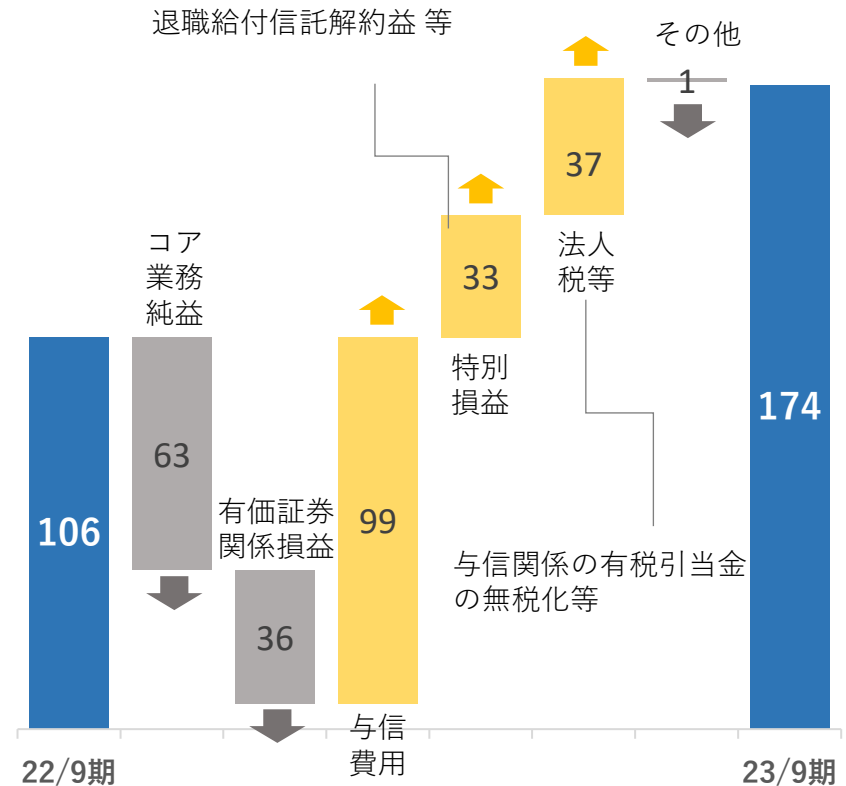
2行合算



中間純利益 増減要因

2行合算

(単位：億円)



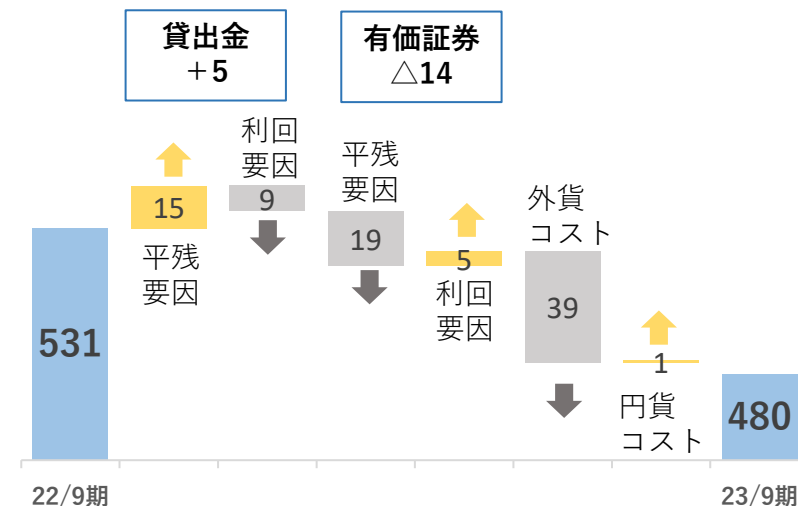
プライムエリアを中心に貸出金残高を積み上げ、貸出金利息は前期比プラスを確保

資金利益

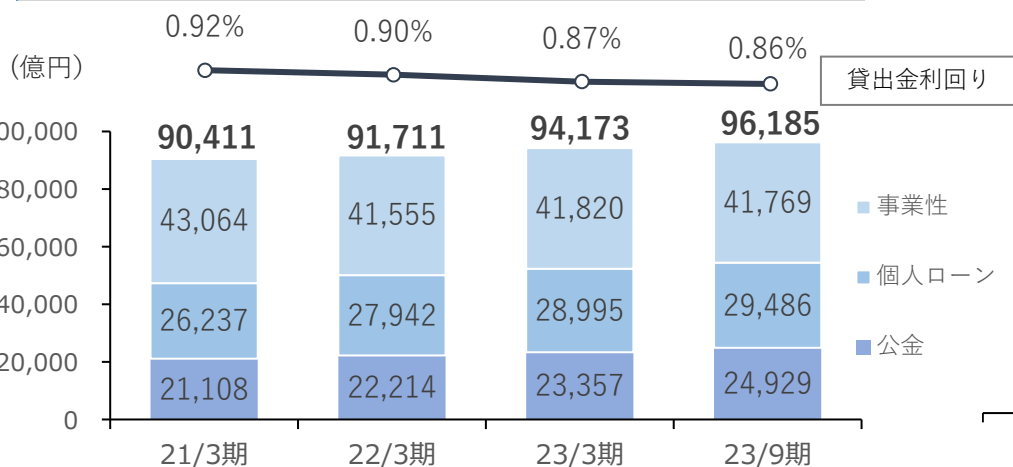
単位：億円

	2行合算		北陸銀行		北海道銀行	
	23/9期	前中間期比	23/9期	前中間期比	23/9期	前中間期比
資金利益	480	△ 50	253	△ 18	226	△ 32
うち貸出金利息	415	5	208	3	206	1
貸出金平残	96,185	3,435	52,028	826	44,157	2,609
利回り	0.86%	△0.02%	0.79%	0.00%	0.93%	△0.05%
うち有価証券利息	106	△ 14	70	1	35	△ 15
有価証券平残	17,849	△ 3,390	11,067	△ 1,108	6,782	△ 2,281
利回り	1.18%	0.05%	1.27%	0.13%	1.04%	△0.08%

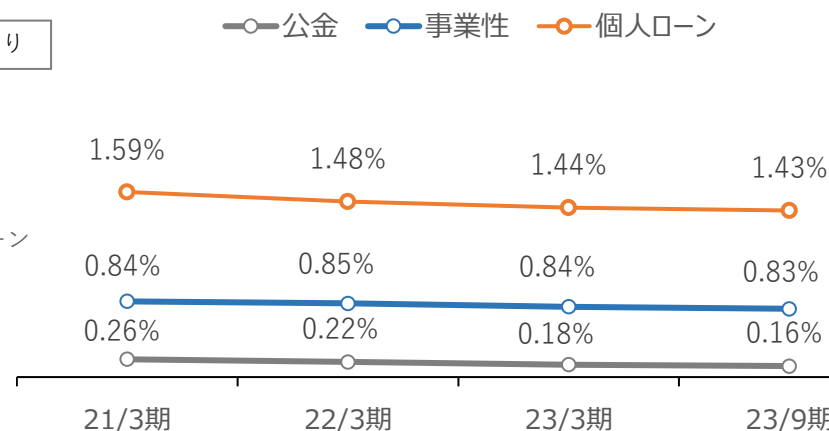
資金利益 増減要因 2行合算



貸出金平残・利回り 2行合算



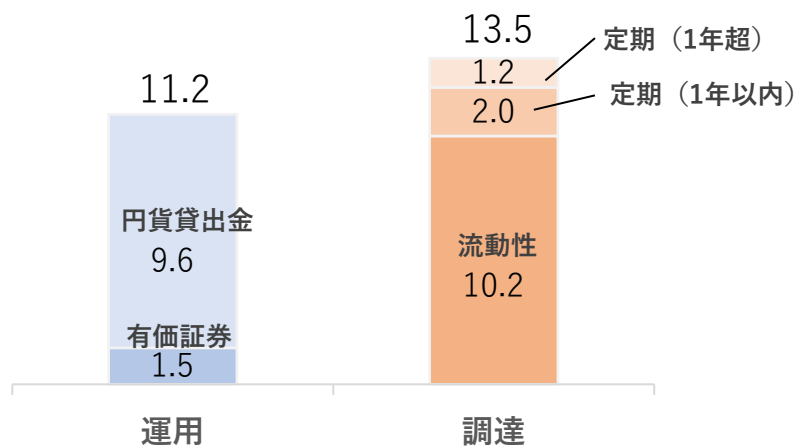
セグメント別利回り 2行合算



貸出金における短期・変動金利割合は47%、固定金利は3年以内が61%を占める

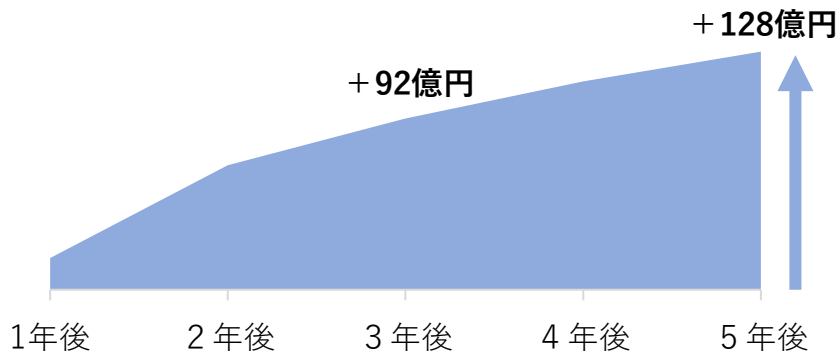
運用調達構造

運用・調達構造 (円貨・末残) (単位：兆円)

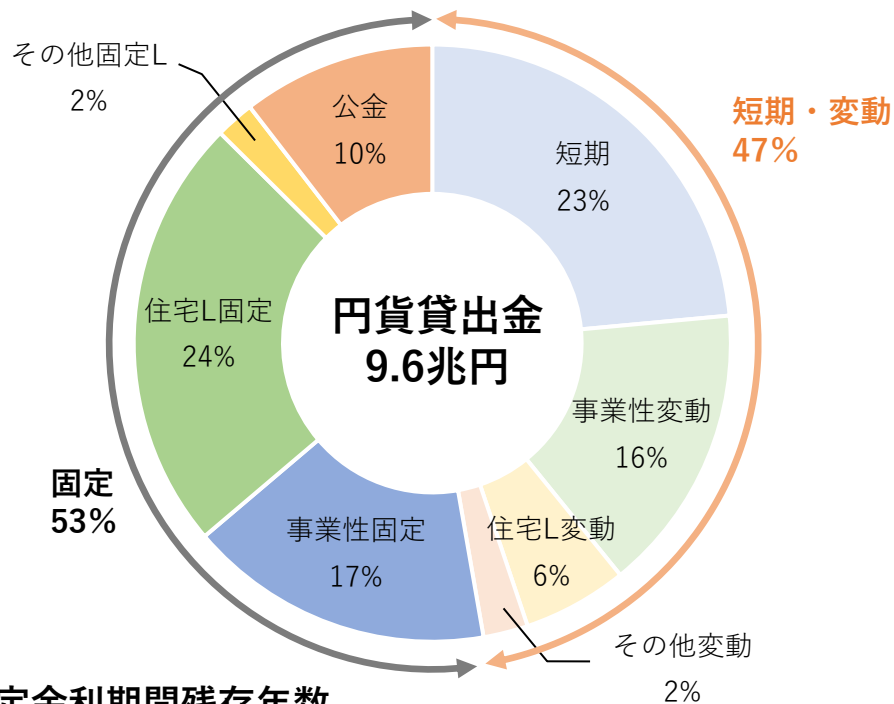


金利上昇した際の貸出金利益の増加シミュレーション

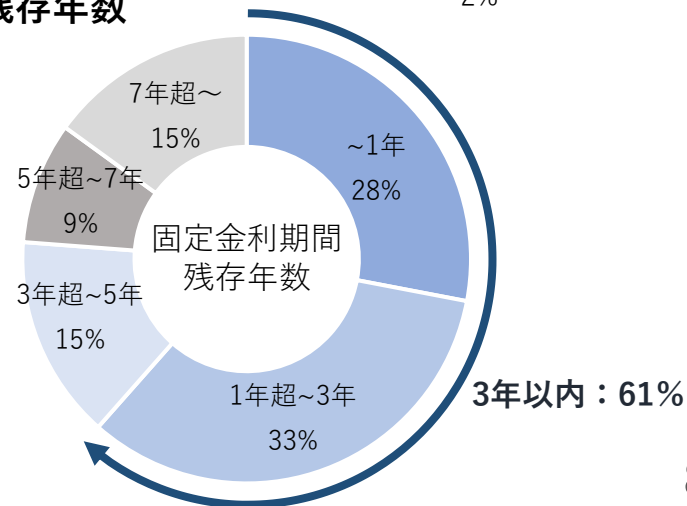
金利上昇時(50BP)における貸出金利益の増加額



※市場金利が50BP平行に上昇した際の貸出金利益の増加試算額

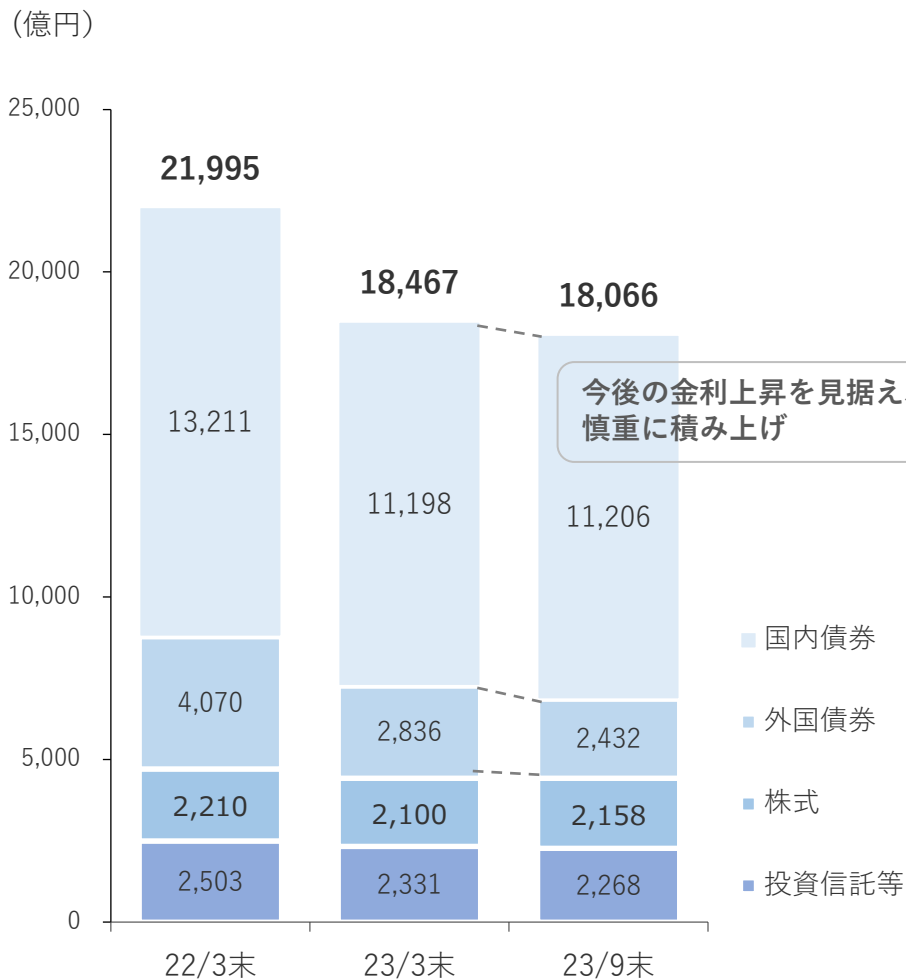


固定金利期間残存年数

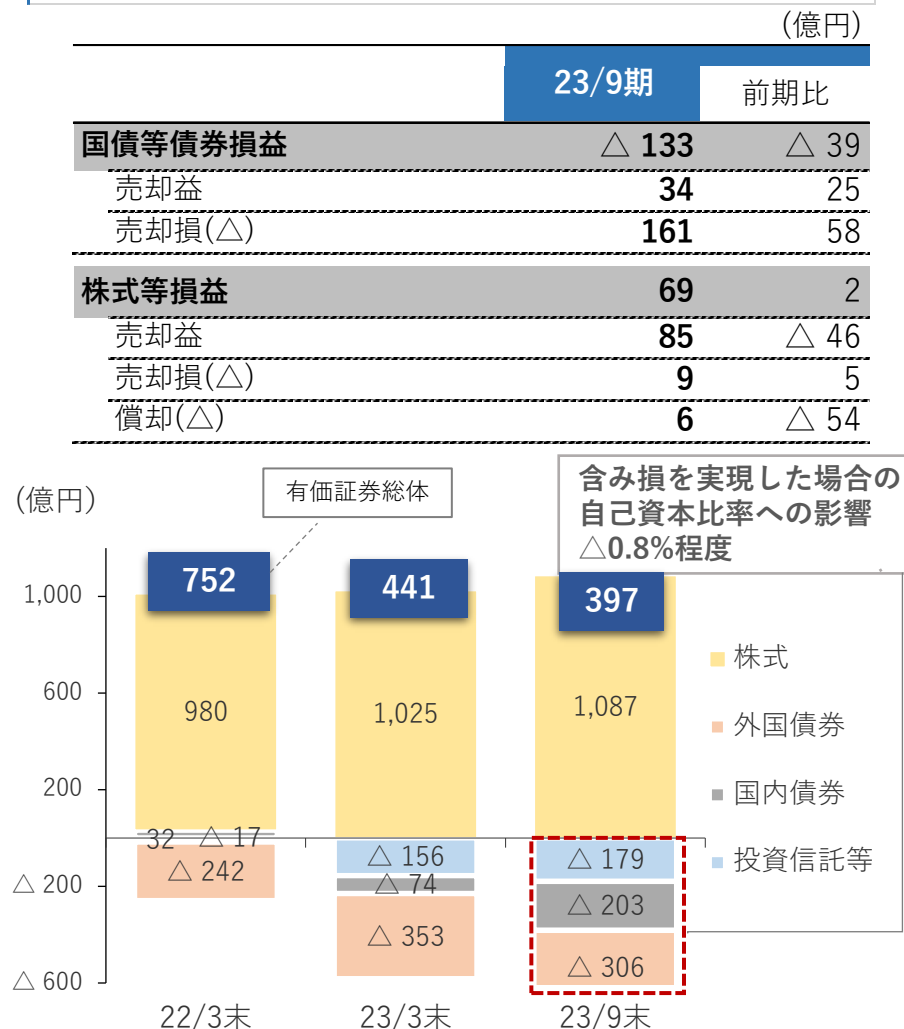


外債の売却・入替を実施。円債は今後の金利上昇を見据え、慎重に積み上げ

有価証券ポートフォリオ 2行合算



有価証券損益・評価損益 2行合算

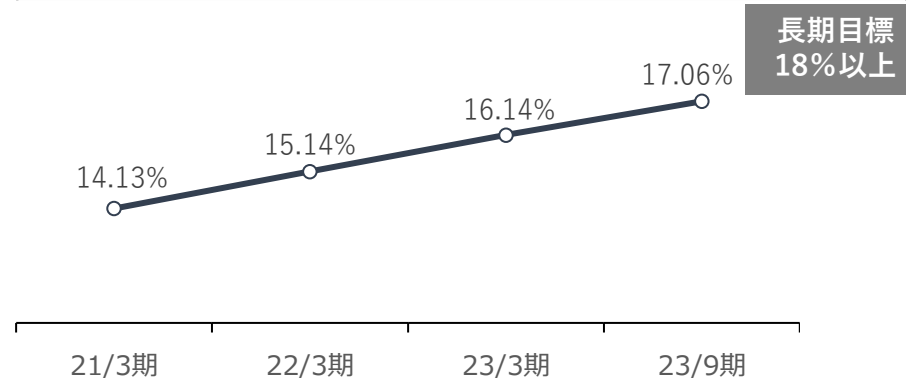


コンサルティング機能の強化により、非金利収入比率は堅調に増加

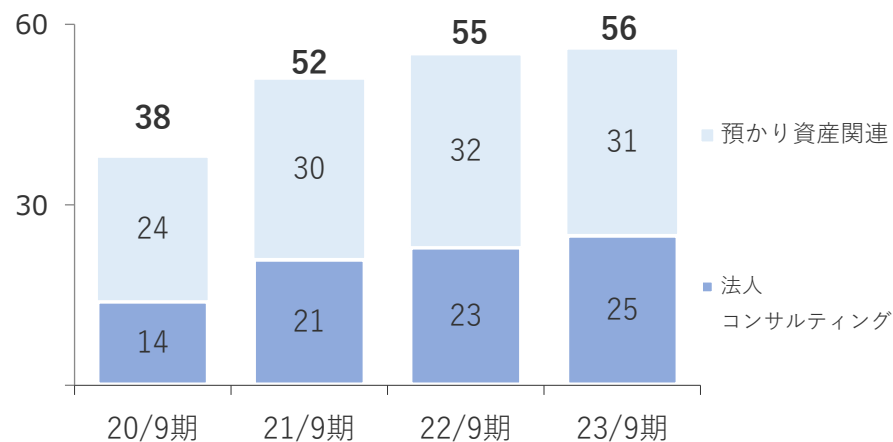
非金利収入 2行合算

	(億円)	
	23年9月期	前中間期比
(1) 役務取引等利益	104	5
役務取引等収益	176	1
うち受入為替手数料	45	0
うち預かり資産関連手数料	31	△0
うち法人コンサルティング手数料	25	1
私募債・シンジケートローン	10	0
M&A、事業承継、その他コンサル	7	△1
ビジネスマッチング	6	2
役務取引等費用 (△)	72	△3
うち支払為替手数料 (△)	4	△0
うちローン保険料・保証料 (△)	54	△3
(2) 特定取引利益	0	0
(3) その他業務利益 (除く5勘定戻)	△6	△12
うち外為売買損益	△6	△12
(4) 非金利収入計 (1) + (2) + (3)	98	△7
(5) コア業務粗利益	579	△57
(6) 非金利収入比率 (4) / (5) (%)	17.06	0.42

非金利収入比率 2行合算

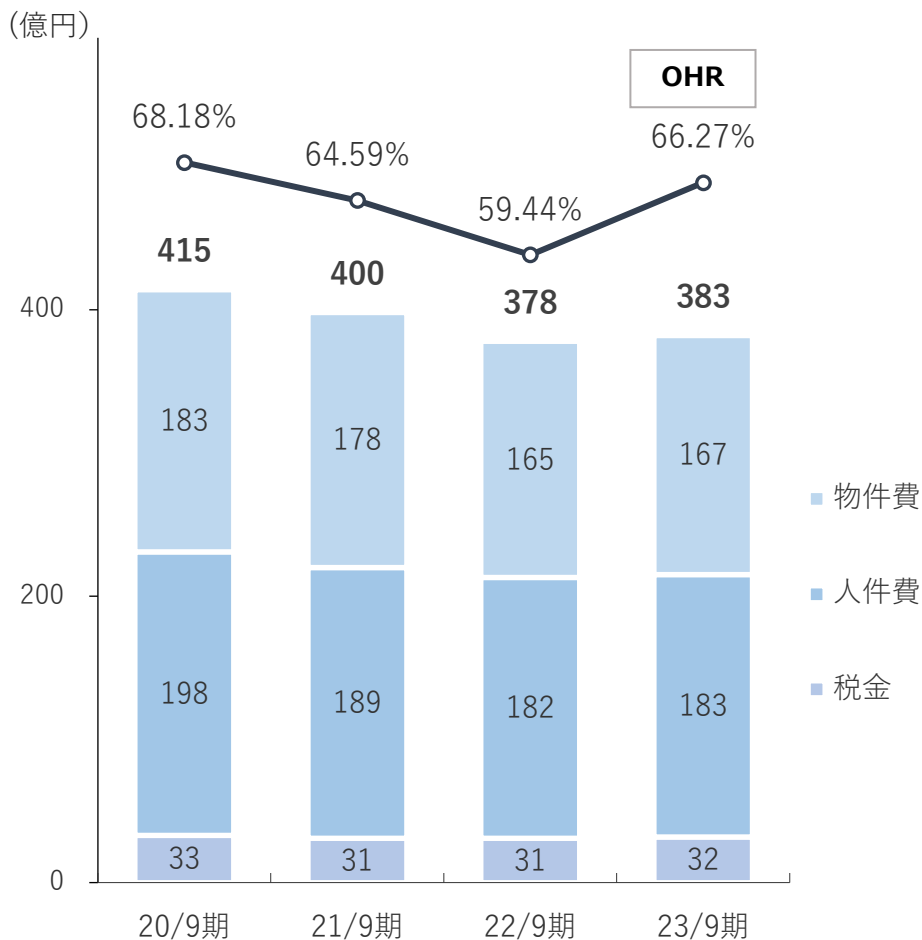


コンサルティング手数料 2行合算



今期はシステム投資やほくほく札幌ビル移転等の要因で増加見込み

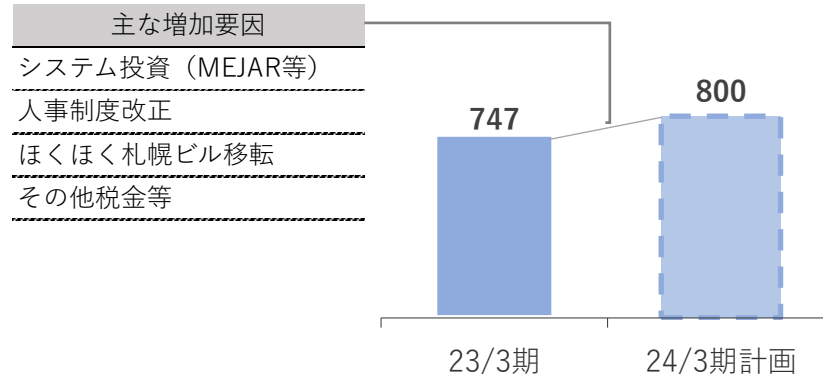
経費・OHR 2行合算



経費の主な増減要因 2行合算

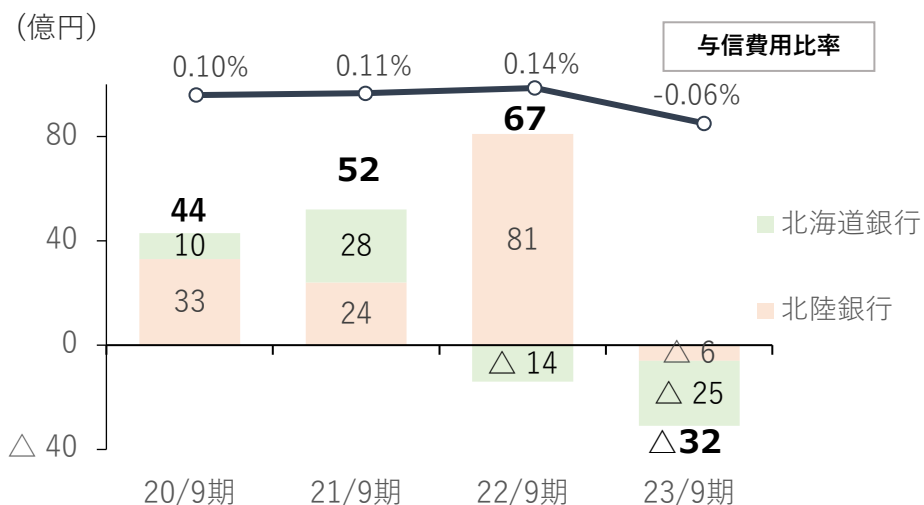
	23/9期	増減額	主な増減要因
物件費	167億円	+2億円	事務委託費、給水光熱費の増加
人件費	183億円	+1億円	人事制度改正に伴う給与の増加
税金	32億円	+1億円	消費税の増加
合計	383億円	+5億円	

今後の投資見通し



貸出金を積み上げたが与信費用は低下、金融再生法開示債権比率は前期並

与信費用

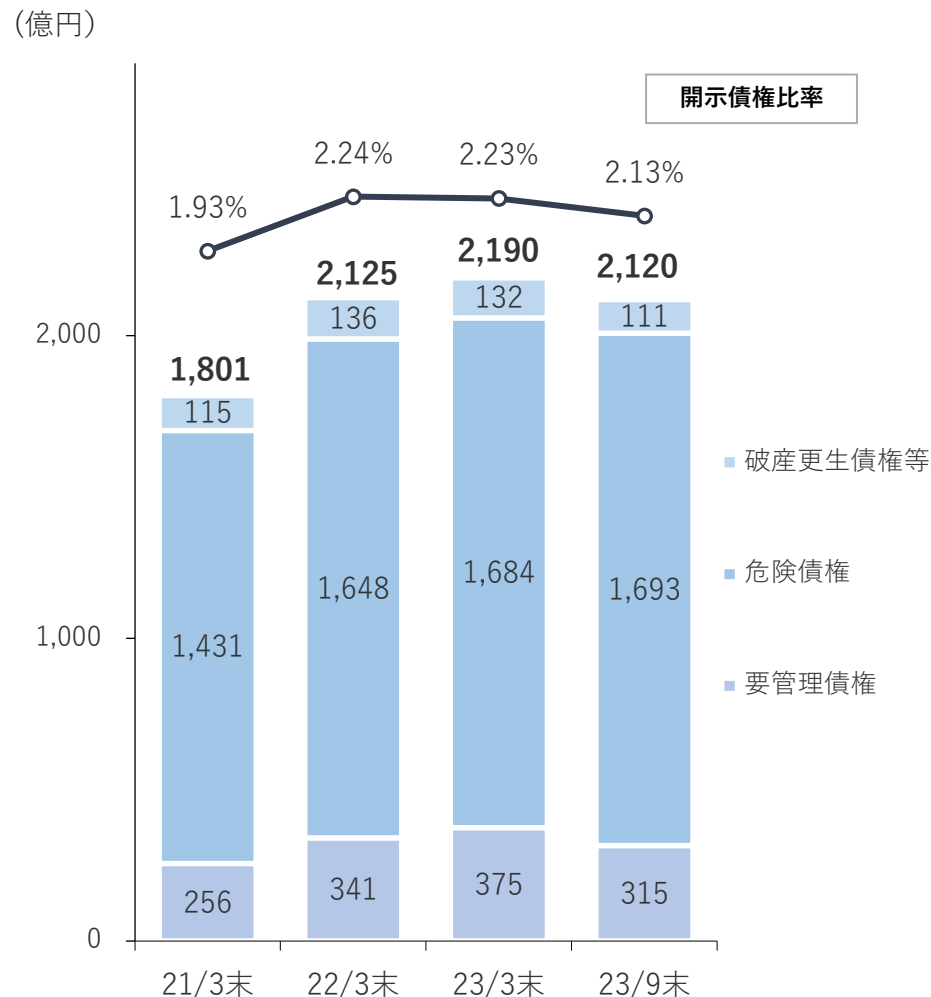


与信費用内訳

(億円)

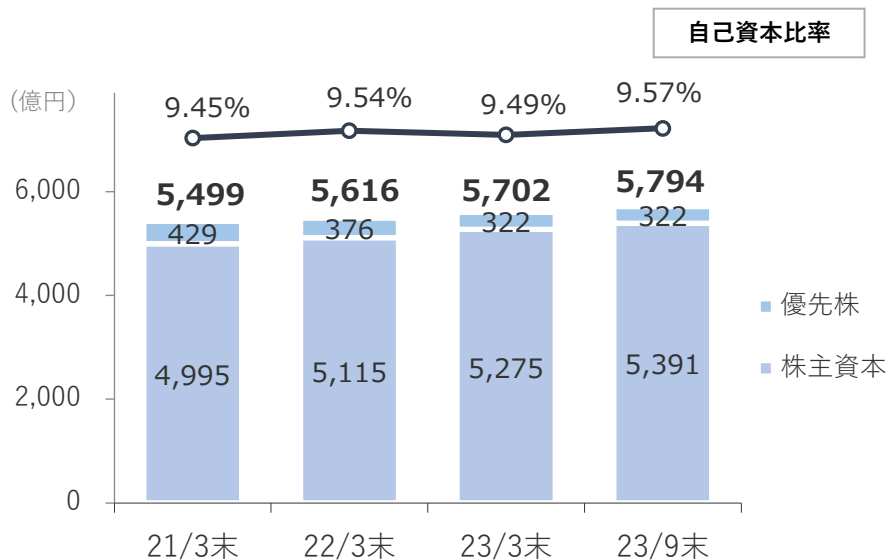
23/9期	2行合算	北陸	北海道
与信費用	△ 32	△ 6	△ 25
一般貸倒引当金	△ 44	△ 25	△ 18
個別貸倒引当金・その他	12	18	△ 6

金融再生法開示債権 2行合算

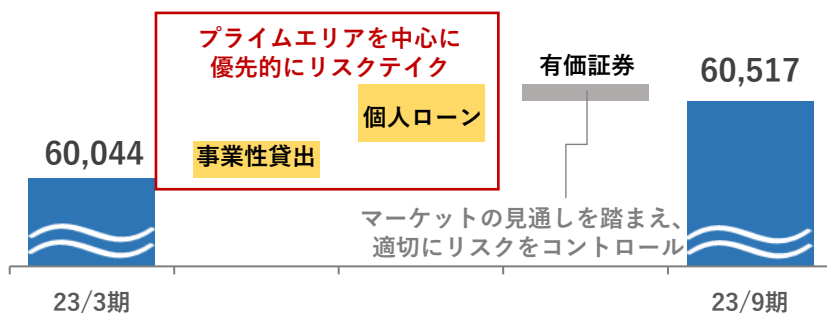


自己資本とのバランスを見ながら株主還元を強化

連結自己資本比率

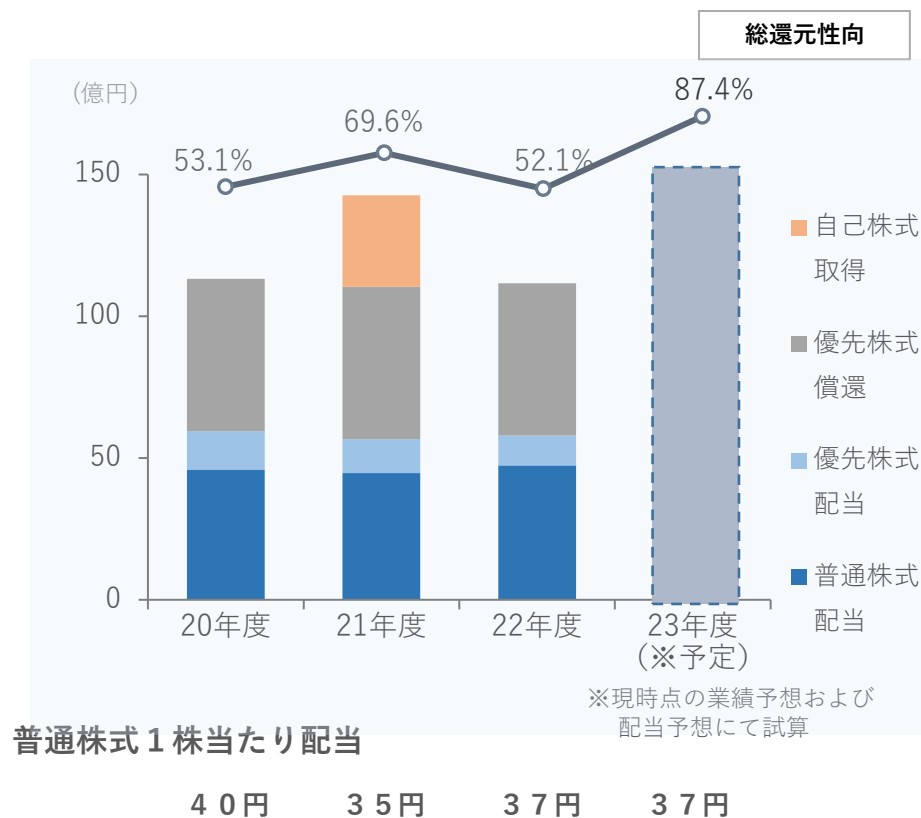


リスクアセットの増減要因



株主還元

普通株式配当の増配 (35円⇒37円)
自己株式取得 (2023年5月~7月) 40億円



※総還元性向 = $\frac{\text{株式配当額} + \text{株式償還額} + \text{自己株式取得額}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

経済情勢や市場動向の先行きが依然不透明なため、通期業績予想は据え置き

2024年3月期 通期業績予想

(億円)

	24/3期	
	業績予想	前期比
経常利益	260	△ 3
当期純利益 (※)	170	△ 44

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

2024年3月期 配当予想

	中間配当	期末配当	年間予想
普通株式	—	37円00銭	37円00銭
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭

(億円)

	2行合算		北陸銀行		北海道銀行	
	24/3期		24/3期		24/3期	
	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
コア業務粗利益	1,150	△ 48	630	△ 22	520	△ 26
経費 (△)	800	52	425	30	375	21
コア業務純益	350	△ 100	205	△ 53	145	△ 47
与信費用 (△)	80	2	45	△ 48	35	51
経常利益	275	5	150	4	125	0
当期純利益	195	△ 35	110	△ 33	85	△ 2

企業価値向上の取り組み

PBRの指標分解

$$\begin{aligned}
 \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\
 &= \text{RORA} \uparrow \times \text{財務レバレッジコントロール} \uparrow \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} \downarrow - \text{利益成長率} \uparrow} \\
 &\quad \text{(広義の株主資本コスト)}
 \end{aligned}$$

企業価値向上

ROE向上

PER向上

RORA改善

財務レバレッジ
コントロール

株主資本コスト引き下げ

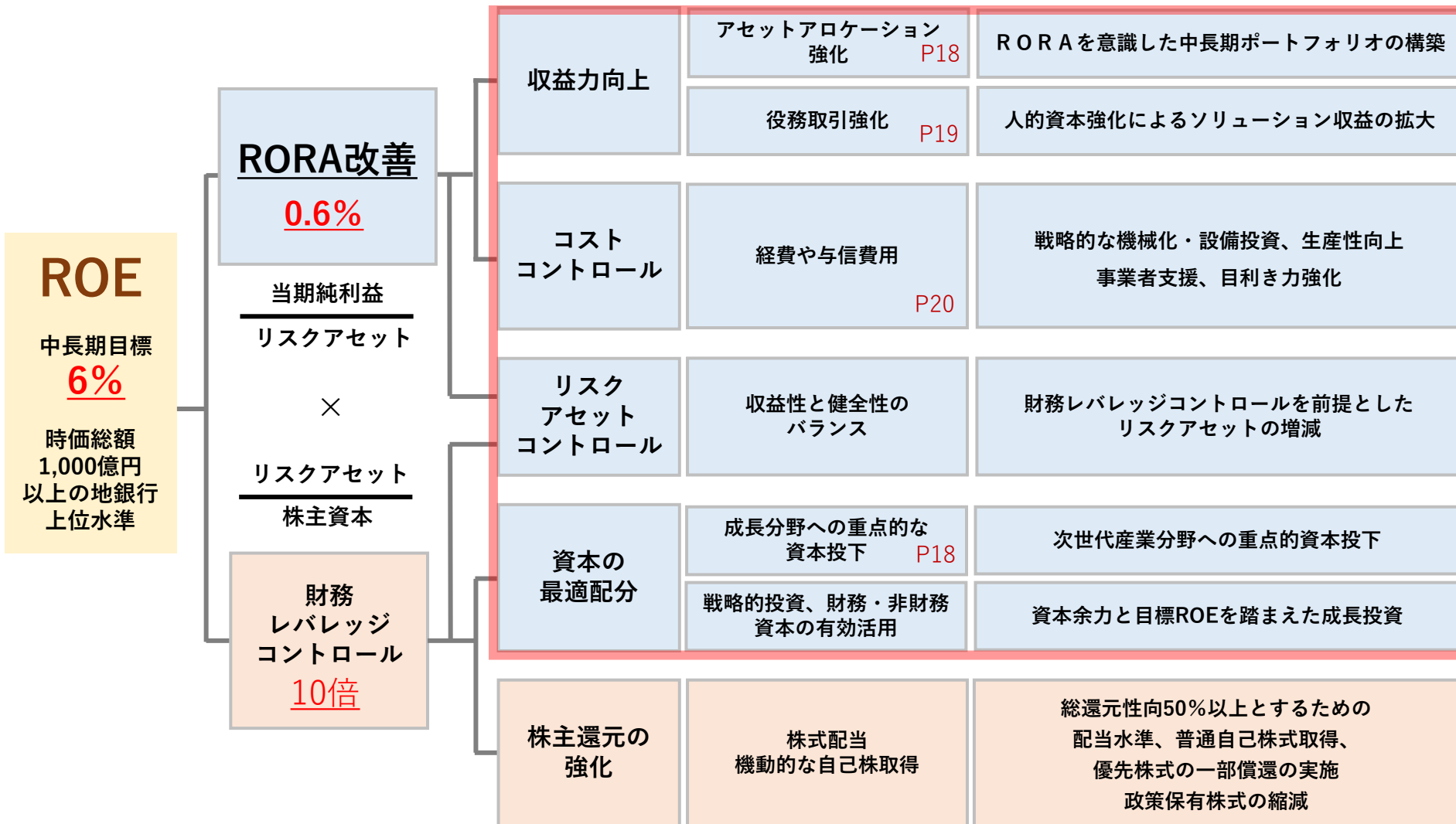
利益成長率の引き上げ

- 【収益力向上】
 - ・ 役務取引強化、アセットアロケーション強化
- 【コストコントロール】
 - ・ 戦略的投資や与信費用抑制に向けた事業者支援

・ 資本構成上の課題である優先株式の償還や普通株式発行総数の削減

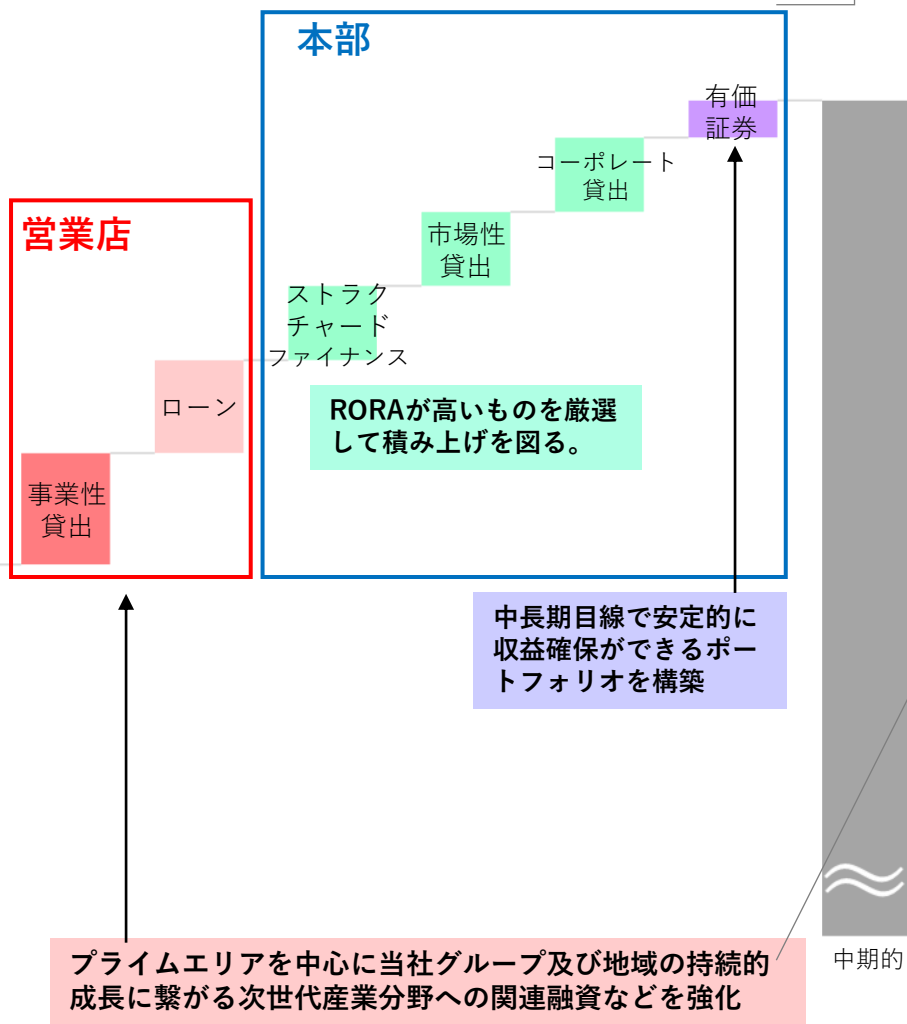
$CAPM = \text{国債金利} + \beta \times \text{TOPIXリスクプレミアム}$
 ↑
 リスク・プレミアムベータの縮小
 安定した利益水準の確保、株主還元、非定性情報を含む積極的情報開示

ROE ロジックツリー



アセットアロケーションの強化

リスクアセット増減イメージ (2行合算)

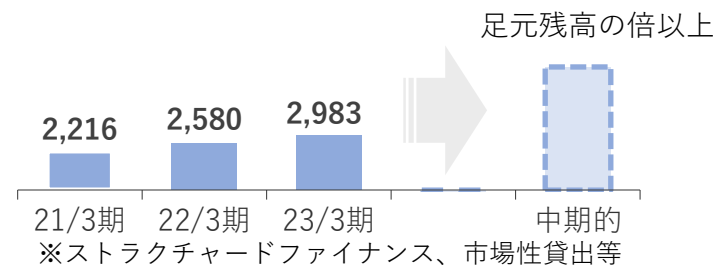


TOPICS

2023年6月：ストラクチャードファイナンス室新設

2023年6月、北陸銀行市場金融部傘下にストラクチャードファイナンス室を設立

本部運用貸出(※)残高計画 (億円)



TOPICS

2023年6月：GX・次世代産業支援グループを新設

【目的】

半導体産業や再生可能エネルギーなどの次世代産業への支援体制を確立
有益な情報を地域のお取引先へ提供していくことで当社グループの価値向上につなげるとともに、5年後10年後の収益の礎とすることを目指す

半導体産業や再生可能エネルギーなど
次世代産業分野において、
今後10年間で、1兆円規模の投融資の可能性を見込む

長期目標

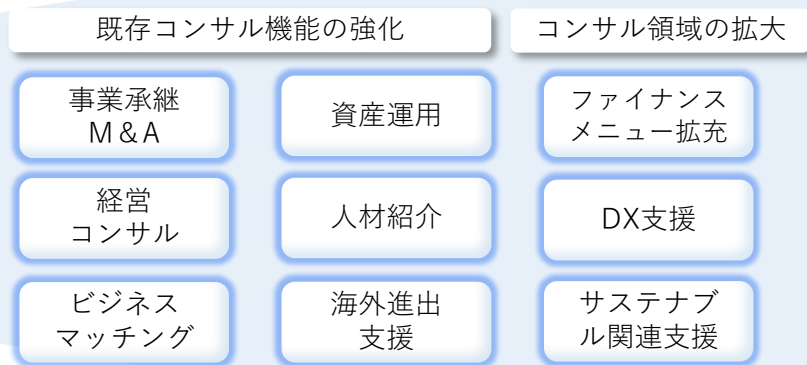
サステナブル関連投融資
環境関連投融資

1.5兆円
7,000億円

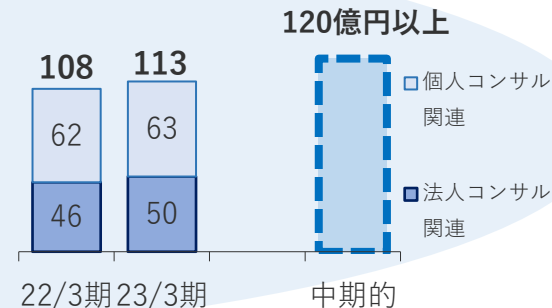
2021~2030年度実行累計額

役務取引の強化（高付加価値のサービス提供）

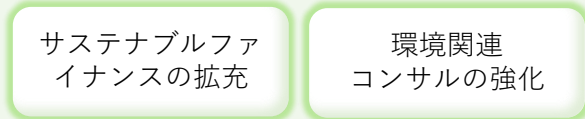
コンサルティング機能の強化



コンサルティング手数料計画（億円）

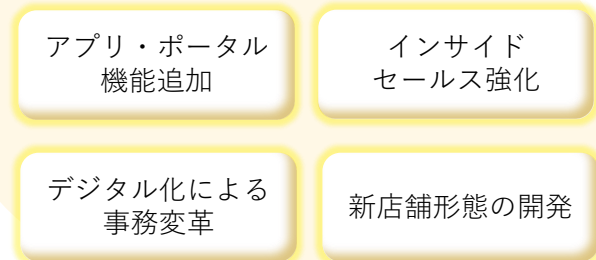


GX戦略 P22



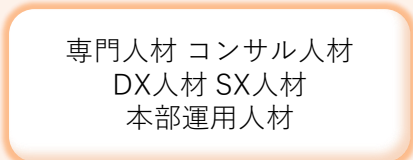
各戦略を連動させることで
高付加価値の
サービスを提供

DX戦略 P33



リソースの再配置・最適化

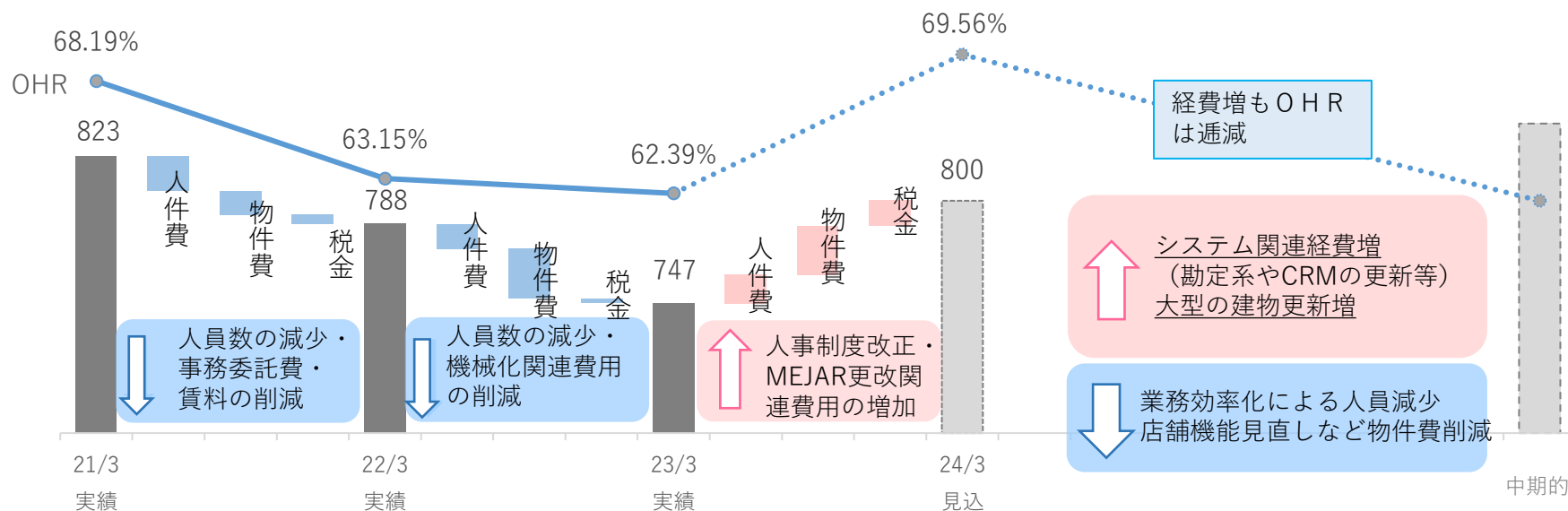
人材戦略 P36



人員捻出

人的資本経営の実践による専門人材の創出

経費の推移・見通し



- システム更新やデジタル化等の先行投資や建物更新により、**経費は増加予定**
- 事務量削減は継続
- 一人当たりコア業務純益の改善を図る

デジタル化・省人化を進めたことで、営業店事務量は大きく減少
生産性が向上したことで一人当たりコア業務純益は増加

	2013年度	2022年度	増減
営業店事務量 (分)	1,189,893	754,188	36%削減
一人当たり コア業務純益 (百万円)	9.4	10.7	+1.3

与信費用の抑制

モニタリング機能の強化
事業性評価の深化

取引先の
経営改善

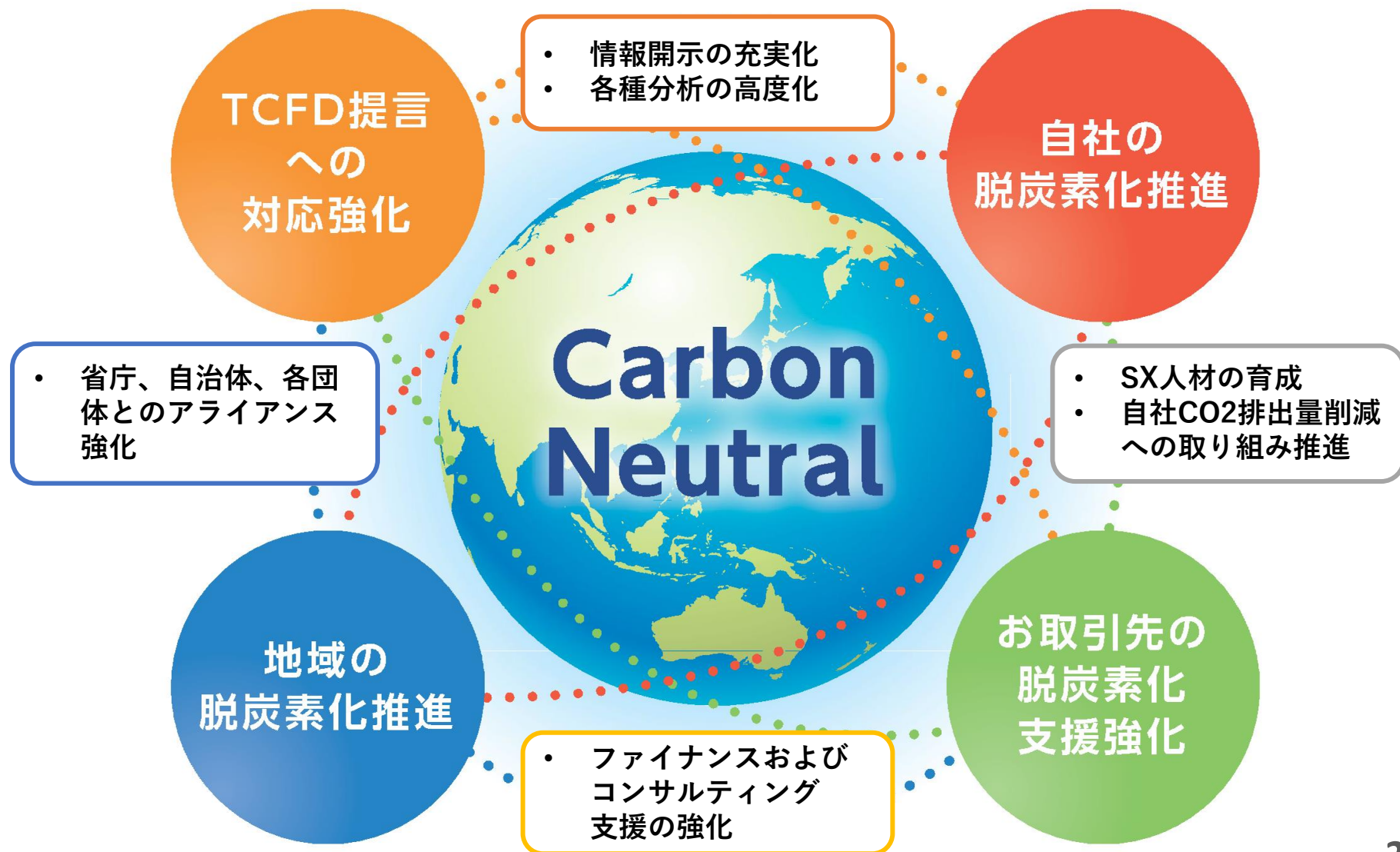
事業再生支援の実効性向上

与信費用
の抑制

經營戰略

GX戦略の全体像

「環境先進金融グループ」を目指し、各取組みを連動させながら、グループ一体となって、脱炭素化を実現する

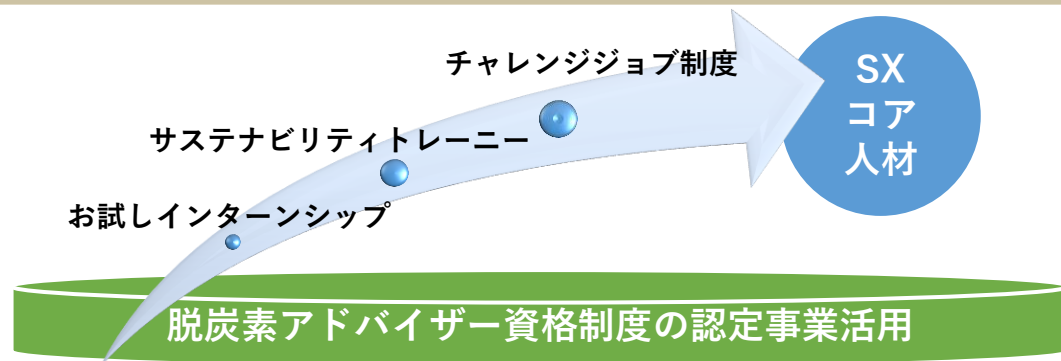


自社の脱炭素化推進

SX人材の育成

SX人材育成に向けた制度拡充

制度	概要
お試しインターンシップ	1週間程度から本部業務を体験できる
サステナビリティトレーナー	座学とOJTを実施
チャレンジジョブ制度	SX推進部での勤務を挙手制で希望可能



お試しインターンシップ

2023年5月よりお試しインターンシップを受け入れ。2023年度上期は北陸銀行の行員12名が参加。SXコア人材へのきっかけとして活用してもらうことを目的に、SX推進部の業務を3～5日間経験。



サステナビリティトレーナー

2023年5月サステナビリティ分野の知識、経験、実践力ある行員育成を目的に主に渉外担当者を対象にサステナビリティトレーナーを開催。2023年上期は、北陸銀行および北海道銀行の行員計6名が参加。



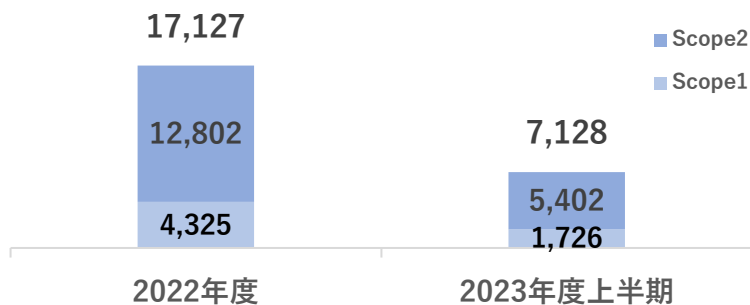
自社の脱炭素化推進

自社CO2排出量削減への取り組み推進

長期目標 自社のScope1,2のCO2排出量 (※) 2030年度カーボンニュートラル

ほくほくフィナンシャルグループ全社の国内事業所におけるCO2排出量 (調整後) の削減目標

自社のScope1,2のCO2排出量推移(t-CO2)



カーボンニュートラルに向けた目標の引き上げ

ほくほくフィナンシャルグループは、脱炭素化をより一層促進していくため自社グループにおけるCO2排出量削減目標を引き上げ

	現状	引き上げ後
目標値	2030年度 2013年度比▲46% 2050年度 カーボンニュートラル	2030年度 カーボンニュートラル
対象	グループ主要企業である北陸銀行および北海道銀行の国内事業所におけるScope1,2	グループ全社の国内事業所におけるScope1,2

オフサイトコーポレートPPAを活用した「ほくほくソーラーパーク」の稼働・新設

北陸銀行および北海道銀行は、オフサイトコーポレートPPAを活用し、太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」を建設。北陸銀行・北海道銀行の店舗で再エネ電力を活用。

【ほくほくソーラーパーク富山大沢野】

所在地	富山県富山市西大沢
年間想定発電量	約3,300MWh
運転開始時期	2023年9月
想定CO2排出量削減効果 (年)	約▲1,600t-CO2



【ほくほくソーラーパーク北海道白糠】

所在地	北海道白糠郡白糠町
年間想定発電量	約2,400MWh
運転開始時期	2024年春ごろ
想定CO2排出量削減効果 (年)	約▲1,300t-CO2



地銀初・最大級の規模

自社の脱炭素化推進

環境配慮型店舗（ZEB店舗）の推進

北陸銀行敦賀支店

北陸銀行は、2023年11月、敦賀支店を移転新築予定。新店舗は福井県の間伐材を利用した再生木ルーバーを建材の一部として使用することで、地域の森林保全に貢献するとともに、建物全体のエネルギー消費量を大幅に抑制した『ZEB（ゼブ）』を実現した建物。



道内金融機関初

北海道銀行留萌支店

北海道銀行は、2024年11月、留萌支店を移転新築予定。新店舗は、温室効果ガス排出量削減に繋がる『ZEB（ゼブ）』認証を取得した店舗を目指して建設。営業車についても一部EV車を導入。



クレジットを活用した カーボンニュートラル化

カーボンニュートラル都市ガス

金融機関初

北陸銀行は、2023年6月よりカーボンニュートラルガスを、金沢エナジー株式会社と契約し導入開始。

対象店舗数	北陸銀行金沢市内9支店
CO2排出量削減見込	年間約112t-CO2



カーボンニュートラルLPガス

民間企業初

北陸銀行は、2023年8月よりカーボンニュートラルLPガスを、大城エネルギー株式会社と契約し、導入開始。

対象店舗数	北陸銀行能美支店
CO2排出量削減見込	年間約6t-CO2

お取引先の脱炭素化支援強化

長期目標

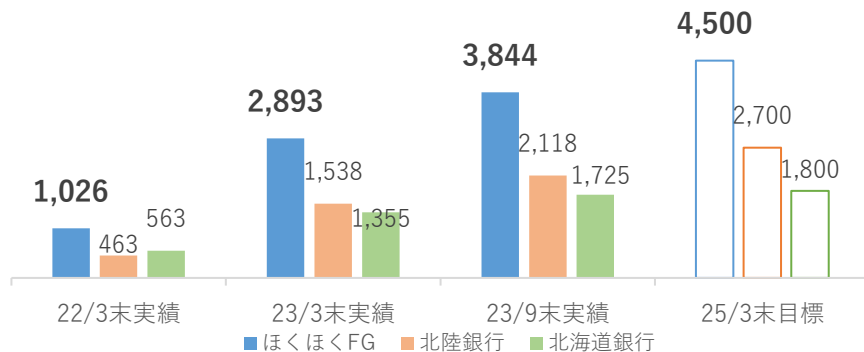
サステナブル関連投融資 ※1)
環境関連投融資 ※2)

2021～2030年度実行累計額 1.5兆円
2021～2030年度実行累計額 7,000億円

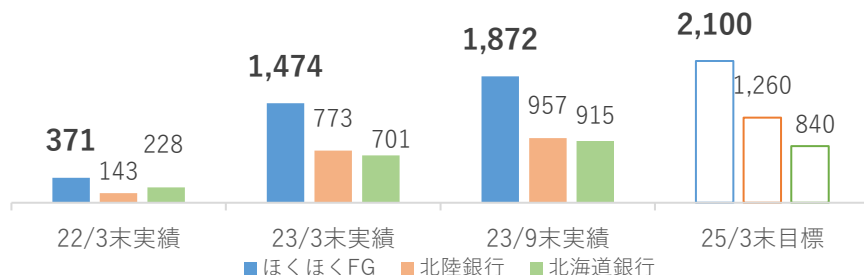
※1) SDGs達成に向けて取り組む取引先への投融資および医療、保健、教育、漁業、農業、創業、事業承継、レジリエンス、環境関連等への投融資
※2) 気候変動対応など環境に配慮した取り組みを支援する投融資

ファイナンス支援の強化

サステナブル関連投融資（累計） 単位：億円



環境関連投融資（累計） 単位：億円



サステナブルファイナンス商品の充実化

「トランジションファイナンス」「ソーシャルローン」

北陸銀行および北海道銀行は、共通の融資商品として、「ほくほくサステナブルファイナンス『トランジション・ファイナンス型』（以下、ほくほくTF型）」および「ほくほくサステナブルファイナンス『ソーシャルローン型』（以下、ほくほくSL型）」の取り扱いを開始。

資金用途 特定		
資金用途 不特定		
	国際原則準拠	国際原則非準拠

「ESGリース」

北陸本社企業唯一

北銀リースは、環境省より令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会の構築に向けた「ESGリース促進事業」）の指定リース事業者への採択とともに、環境大臣より11社のみ選ばれた「優良取組認定事業者」としての認定を受け、令和5年度のESGリースの取り扱いを開始。

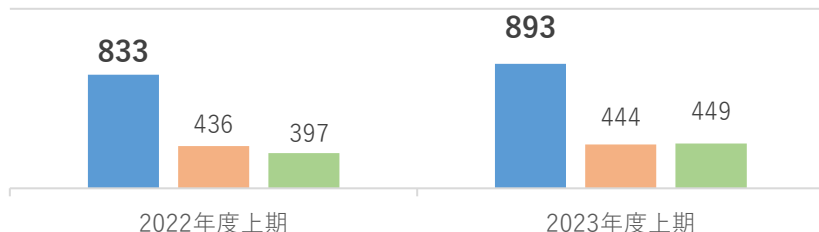


お取引先の脱炭素化支援強化

コンサルティング支援の強化

SDGs・環境関連サービス利用件数 単位：件

■ほくほくFG ■北陸銀行 ■北海道銀行



サステナ関連ソリューション収益額※

	2022年度	2023年度上期
ファイナンス関連手数料	756百万円	362百万円
コンサル関連手数料	122百万円	89百万円
合計	878百万円	451百万円

※サステナ関連のファイナンス・コンサル関連手数料のみの収益額

お取引先向けソリューションの充実化

	お取引先のニーズ	当社グループのソリューション	
		コンサル・BM	ファイナンス
知る	<ul style="list-style-type: none"> 従業員にもっとGX・SXに取り組む必要性を理解させたい 社内においてGX・SXの整理ができない 社内に対応できる人材が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> カードゲーム実施 SDGs評価サービス 専門人材派遣 	お取引先の課題を整理する融資商品 中小企業向け スリーターゲッツ 中堅・大企業向け ポジティブ・インパクト・ファイナンス サステナビリティ・リンク・ローン
測る	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量計測の仕方がわからない・計測をしてみたい 既にCO2排出量計測しているが効率的に実施したい 商品ごとのCO2排出量計測をしたい サプライチェーン全体のCO2排出量も計測したい 	<ul style="list-style-type: none"> 排出量計測クラウドサービス 排出量計測コンサル 	お取引先のサステナビリティ施策実施のための融資商品 グリーンローン トランジション・ファイナンス ソーシャルローン
削減する	<ul style="list-style-type: none"> 省エネをより推進したい 太陽光発電設備を設置したい イニシャル負担なく太陽光発電設備を設置したい 様々な削減手法を取り入れたい 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ診断サービス 自家消費型太陽光 PPAスキーム太陽光 非化石証書購入 カーボクレジット購入 	対外PRに活用可能な融資商品 ポジティブ・インパクト・ファイナンス サステナビリティ・リンク・ローン
開示する	<ul style="list-style-type: none"> 採用強化に向け自社の取り組みをしっかりとPRしたい 取引先対応のため自社の取り組みをしっかりとPRしたい CDPやTCFDなど対外開示を強化したい 	<ul style="list-style-type: none"> 開示支援コンサル 	創出のための設備導入への融資商品 グリーンローン
創る	<ul style="list-style-type: none"> 省エネや再エネの取り組みの環境価値を売却したい 森林における環境価値を売却したい 	<ul style="list-style-type: none"> カーボクレジット創出支援 	創出のための設備導入への融資商品 グリーンローン

株式会社バイウィルとのビジネスマッチング契約

北陸銀行および北海道銀行は、2023年6月、カーボクレジット関連サービス等を通じて日本企業のサステナビリティ経営を支援する株式会社バイウィルとビジネスマッチング契約を締結。

Green Carbon株式会社とのビジネスマッチング契約

北陸銀行および北海道銀行は、2023年11月、農業由来のCO2クレジット創出・売買事業を行うGreen Carbon株式会社とビジネスマッチング契約を締結。

地域の脱炭素化推進

アライアンスの強化

MEJARサステナビリティ・ソリューション連携における取組強化

共催セミナー

北陸銀行および北海道銀行は、2023年5月、カーボンニュートラルに向けた経営課題に取り組む法人のお客さまを対象とした「脱炭素経営セミナー」を開催。本セミナーは、「MEJARサステナビリティソリューション連携」に基づく連携施策として、6行で共催。



「一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構」設立への賛同

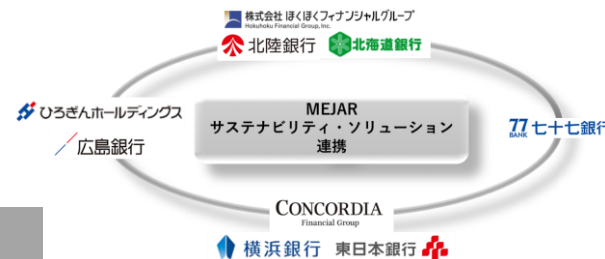
サステナビリティ経営を強化するため、2023年8月にて設立された「一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構（以下：サステナビリティデータ標準化機構）」の設立に賛同。

サステナビリティデータ標準化機構

本邦企業全体におけるサステナビリティ関連情報の開示の底上げに向けた組織として、当初は銀行業界を主体に、金融目線での中堅中小企業の各種サステナビリティに関する情報開示フレームワークの作成を進め、将来的には本邦における基準となるガイダンス作成を目指す

共同アンケート

北陸銀行および北海道銀行は、2023年8月より、カーボンニュートラルに向けた企業の状況を把握すべく、法人のお客さまを対象とした「脱炭素に関するお客さまアンケート」を実施。本アンケートは、MEJAR5行で共同実施し、約1,000件の企業が回答。本回答結果をもとに、MEJARサステナビリティ連携の枠組みの中で共同商品企画などに繋げていく。



「カーボン・クレジット市場」への参加

北陸銀行および北海道銀行は、2030年カーボンニュートラル目標の達成に向けた取り組みとして、2023年10月に開設の「カーボン・クレジット市場」に参加。

カーボン・クレジット市場

政府の「GX実現に向けた基本方針」でカーボンプライシングの制度設計として示された「排出量取引制度」の導入に向け、東京証券取引所が開設する市場で、2023年度からの試行取引および2026年度からの本格稼働を予定

地域の脱炭素化推進

地域の脱炭素化の実現

Team Sapporo Hokkaidoへの参画

2023年6月、北海道の再エネポテンシャルを活用し、GXに関する情報・人材・資金を北海道・札幌に集積するアジア・世界の「金融センター」実現に向けて設立された産官学金コンソーシアム「Team Sapporo Hokkaido」に参画。本コンソーシアムは、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資のうち、30~40兆円の投資を北海道・札幌に呼び込むことを目指しており、当社グループは、ファンド・ファイナンスWGの座長として積極的に関与。北海道におけるカーボンニュートラルの取組みを地域金融機関としても積極的に支援するとともに、そこの成功事例を北陸や他の地域に波及させていく等、広域店舗網を持つ当社グループとしての強みを生かして対応していく。



GXセミナー in TOYAMAの開催

2023年9月地域の脱炭素に向けた取り組みとして、お取引先を対象とした「サステナビリティ経営のためのGXセミナー」を富山にて開催。約400名のお取引先が参加。

環境省西村秘書室長の基調講演に加え、富山県内のGXに積極的に取り組まれている企業3社をパネリストにお呼びしたパネルディスカッションを実施。



TCFD提言への対応強化

各種分析高度化に向けた取り組み

自社の温室効果ガス排出量およびファイナンスド・エミッションの算定高度化への取り組み開始

今期よりScope3の把握・算出を実施。Scope1,2のカーボンニュートラルとともにScope3の削減にも注力していく

GHG排出量 (Scope 3 : カテゴリー 1 5 除く) 注 : 1		51,874t-CO2
カテゴリー 1 (購入した製品・サービス) 注 : 2		20,125t-CO2
カテゴリー 2 (資本財)		13,490t-CO2
カテゴリー 3 (Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動) 注 : 3		1,679t-CO2
カテゴリー 4 (輸送、配送 (上流))		2,009t-CO2
カテゴリー 5 (事業から出る廃棄物)		273t-CO2
カテゴリー 6 (出張)		596t-CO2
カテゴリー 7 (雇用者の通勤)		1,528t-CO2
カテゴリー 1 3 (リース資産 (下流)) 注 : 4		12,175t-CO2
GHG排出量 (Scope 3 : カテゴリー 1 5 (投資)) 注 : 5		22.695Mt-CO2

温室効果ガス排出量算定プラットフォームの活用

地銀初

SCSK株式会社の支援のもと、企業・金融機関・政府機関向け気候管理・炭素会計プラットフォーム (CMAP) を提供するパーセフォニの温室効果ガス (GHG) 排出量算定プラットフォームを活用し、算定高度化への取り組みを開始し、北陸銀行および北海道銀行の取引先約60,000社の事業性融資に関する排出量を算出。排出量データの活用により取引先の脱炭素化支援につなげていく。

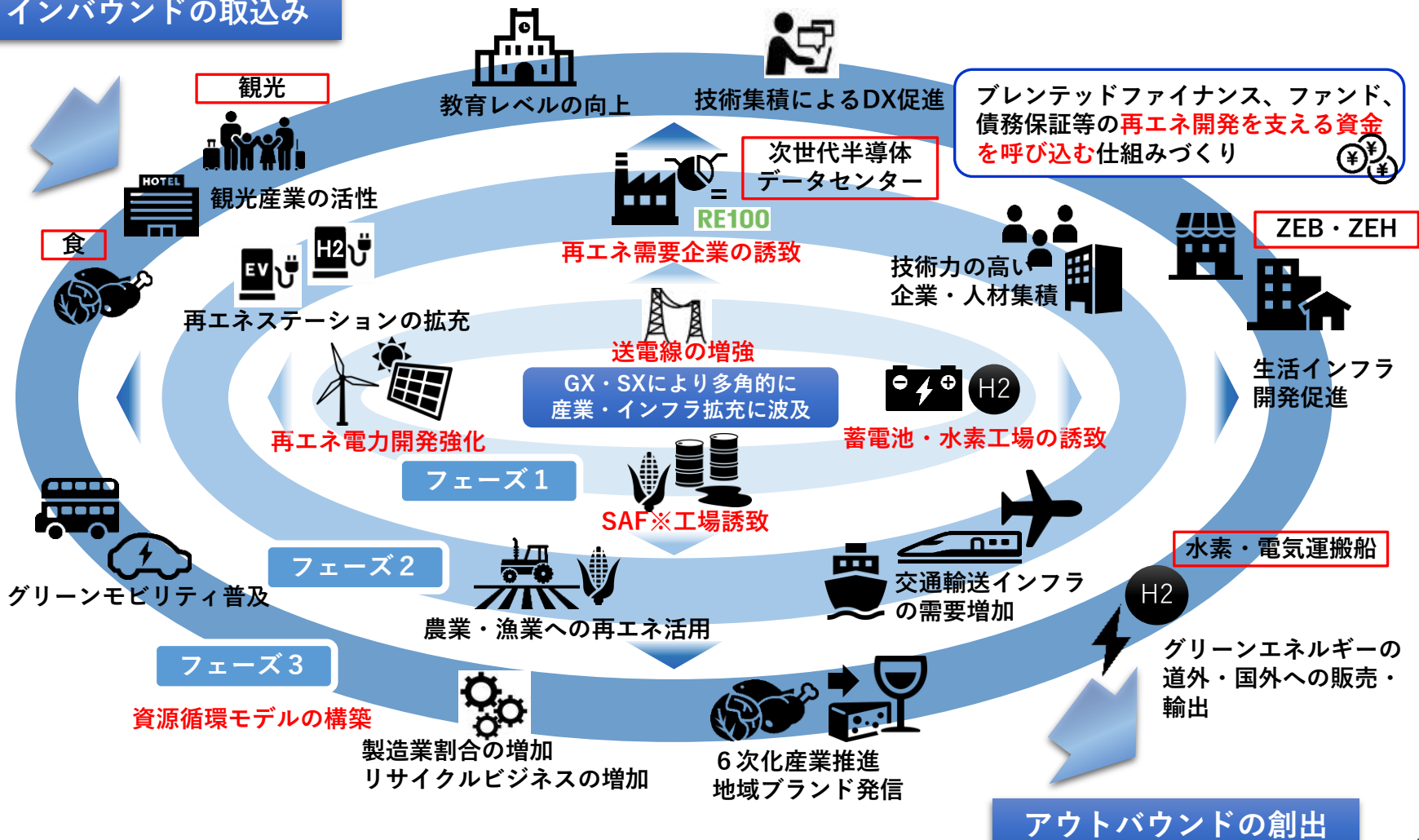


注 1 : Scope3のうち、カテゴリー8,9,10,11,12,14は非該当
 注 2 : 営繕費、動産・不動産管理費、印刷物費、文具品費、器具費、図書新聞費、通信費、車両備品・修理費、事務委託費より算定
 注 3 : 電気の使用量より算定
 注 4 : 北銀リースのリース契約および再リース契約を全て「情報関連機器 (タブレットPC)」のリース契約と見做し、契約金額あたりの稼働台数を仮定のうえ、標準的な使用シナリオに基づき推定した消費電力より算定
 注 5 : 北陸銀行および北海道銀行における事業性融資に関する排出量を算定 (事業性融資は、PCAFにおいて分類されるアセットクラスのうち、「Business loans and unlisted equity」の前半部分である「Business loans」に該当)

次世代産業支援

GXやSXによって実現する社会に向けて、次世代産業への支援を強化。まずは、実現に欠かせない半導体分野へ支援策を検討。

インバウンドの取込み



※SAF: 植物油、廃油等を活用した従来の燃料に比べて ライフサイクルでCO2削減効果が高い航空燃料

各種取り組み

アプリ最大効果追及

店頭業務負荷の大きい業務をアプリに機能搭載

受付業務開発用のシステムを採用し、UIUX向上とバック事務の省力化

第1弾として新規口座開設を搭載（2024年3月予定）

フローイメージ



- ✓ ポータルアプリトップページから申込画面に遷移
- ✓ マイナンバーカードはタッチで読み取りが可能に！

- 今後の開発予定
- 第2弾（2024年9月予定）
 - ・住所変更・名義変更
 - ・各種カード申込み
- 第3弾（2024年度中）
 - ・口座解約・通帳カード紛失の手続きなど

事務の再構築

行内各種FAQの検索ツール導入

行内事務に関するQA検索をスピーディ＆簡単に

⇒既存のQAを集約し、検索ワードを入れた瞬間に関連QAをサジェスト提示することで、調査時間を削減するとともに本部の営業店からの紹介対応にかかる時間を削減



新規の業務領域

銀行業務に生成AIを活用する実証実験を開始

【 共同実証実験の概要 】

北陸銀行・北海道銀行における銀行業務に生成AIを活用する実証実験を富士通株式会社と共同で実施

- 活用している業務（予定）
 - ・アンケート結果の集計
 - ・資料作成時、戦略検討時のアイデア出し
 - ・プログラムのバグチェック、テストケース作成など

■ 今後の予定
検証結果にもとづき、実業務での適用を目指し、検証を進めていく

事務の再構築

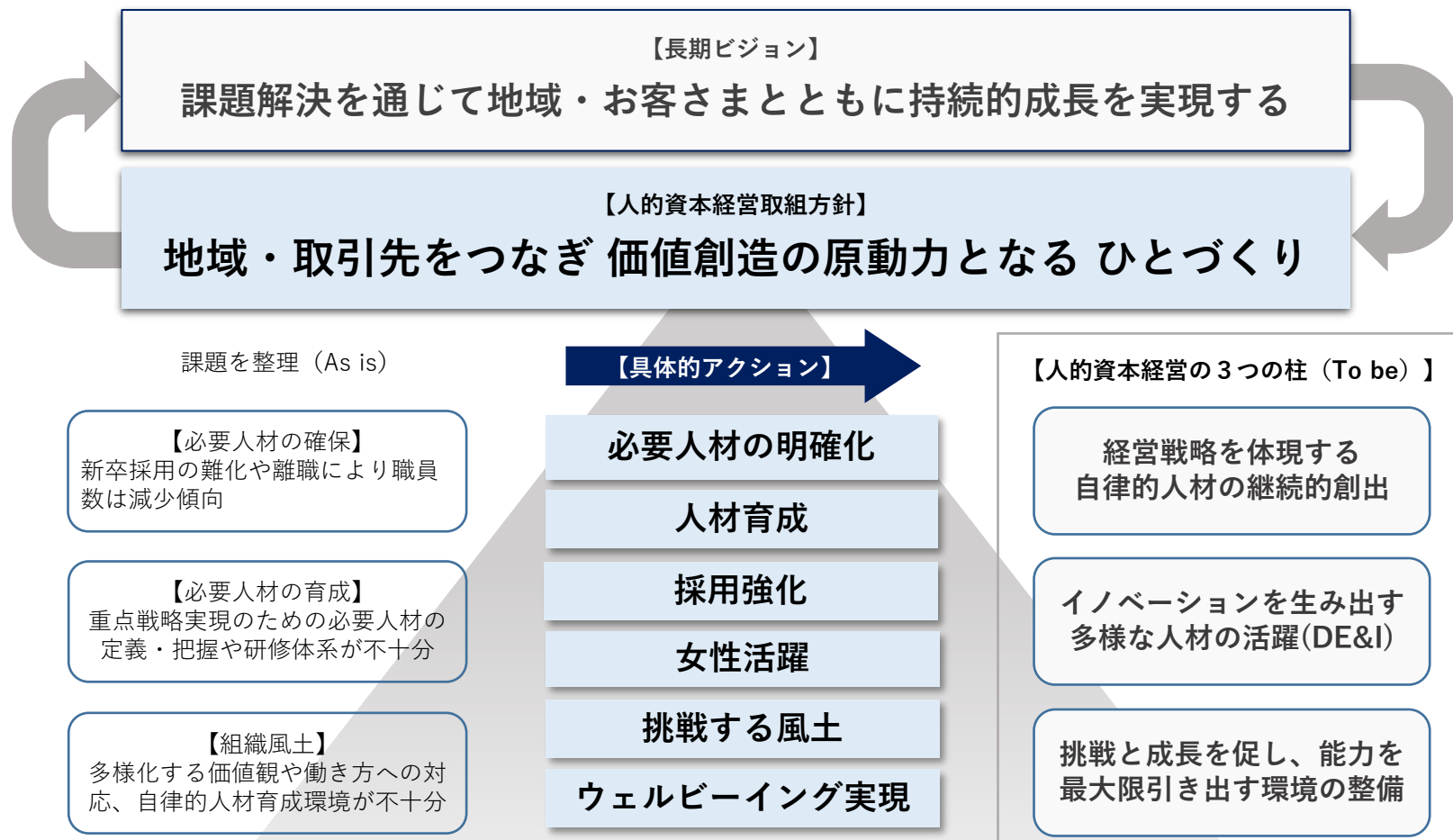
「窓口のセミセルフ化」に向けた実証実験（PoC）を実施

北海道銀行は、NTTデータと共同で、自動釣銭機を用いた「銀行窓口のセミセルフ化」に向けた実証実験（PoC）を実施
引き続き、顧客利便性の向上および事務量の削減に向け、各種検証・取組みを進めていく



人材戦略の全体像

2023年度策定の「人的資本経営取組方針」に基づき、6つの具体的アクションを実施

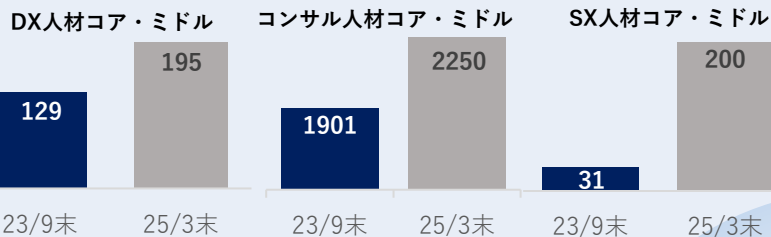


【人材育成および社内環境整備に関する方針】

お客さまとともに価値創造の好循環を生み出し、地域の持続的な成長に貢献できる人材の育成及び多様な人材が働きがいを感じながら、自身の価値向上に自律的に取り組んでいける環境の整備を進める

人的資本経営の実現に向けた各種取り組み

必要人材の明確化



人材育成

- ◆ 専門人材育成と体系整備
- ◆ 行外派遣
- ◆ 研修の充実
- ◆ ワークサイドジョブ
- ◆ お試しインターンシップ
- ◆ リスキング支援

希望の業務を3~5日経験する「お試しインターンシップ」を実施。23年度上期に115名が参加。



採用強化

- ◆ キャリア採用の強化
- ◆ アルumni採用
- ◆ リファラル採用
- ◆ 高卒採用

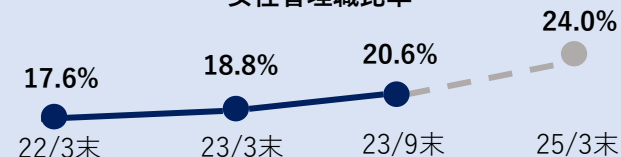
キャリア採用者数



女性活躍

- ◆ 女性活躍のフィールド拡大

女性管理職比率



人的資本経営の実現

挑戦する風土

- ◆ チャレンジジョブ
- ◆ 研修・業務体験の公募化
- ◆ 1on1ミーティング
- ◆ 経営陣との対話機会創出

中澤社長・キャリア採用者の
タウンホールミーティングを実施(10月)



ウェルビーイング実現

- ◆ 360° 調査
- ◆ キャリアアドバイザー
- ◆ ファイナンシャルウェルネス

職員一人ひとりの相談役である「キャリアアドバイザー」との面談を通し、安心して働ける環境を整備。

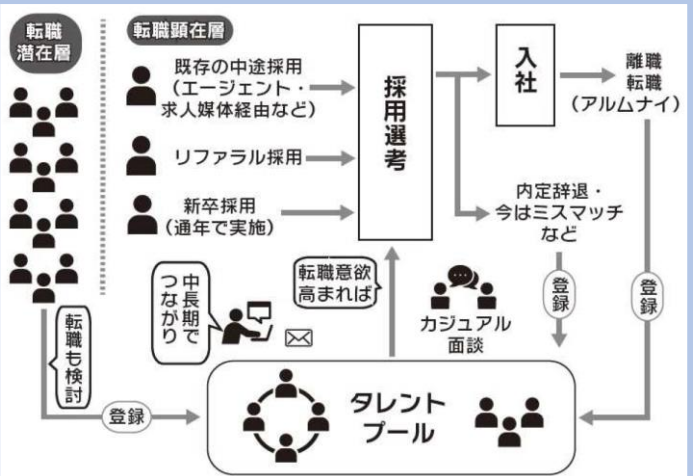
23年度上期面談件数

316件



人的資本経営における価値創造プロセス

タレントプールによる採用のエコシステム化



外部派遣者数		公募形式応募者数	
23年度上期	24年度目標	23年度上期	24年度目標
20名	50名	154名	255名

組織力・収益力の向上

育成・配置

採用

タレントマネジメントシステムの導入

当社全体でのスキルの可視化を図り、自律的なキャリア支援や人材戦略への活用をさらに進めていきます。

2023/8より

北陸銀行
北海道銀行

にて導入



ITパスポート取得者数

23/9末	25/3末
1,507 名	3,300 名

FP1級・CFP取得者数

23/9末	25/3末
291 名	490 名

脱炭素関連資格取得者数

23/9末	25/3末
237 名	800 名

サステナブル経営サポート

(株)経済法令研究会が実施するサステナビリティ推進の基礎知識を習得する資格。

本試験への合格により「**環境省認定制度 脱炭素アドバイザー ベーシック**」に認定。

2023/12受験予定者数

1,502名

本件に係る照会先

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
経営企画部(担当:和田・大竹・谷口)

TEL:076-423-7331

FAX:076-423-9545

E-MAIL:info@hokuhoku-fg.co.jp

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

事前に株式会社ほくほくフィナンシャルグループの許可を書面で得ることなく本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。